

鶏卵の需給見通し

2023年（令和5年）9月

一般社団法人 日本養鶏協会

目 次

I 最近の動向

1. はじめに	2
2. 2022年(令和4年)～2023年(令和5年)上半期の動向	
(1) 需要	3
(2) 供給	11
(3) 価格	20

II 今後の需給見通しについて

1. 短期的な見通し[2023年(令和5年)下半期～2024年上半期]	
(1) 需要	23
(2) 供給	25
(3) 価格	27
2. 長期的な見通し[2024年(令和6年)～2030年(令和12年)]	
(1) 需要	27
(2) 供給	28
(3) 需給の状況	28
(4) 今後の課題	30

【鶏卵の需給見通し】

鶏卵生産者経営安定対策事業費補助金交付等要綱（令和4年4月1日3畜産第2032号制定農林水産事務次官依命通知）第20の3により作成するものです。

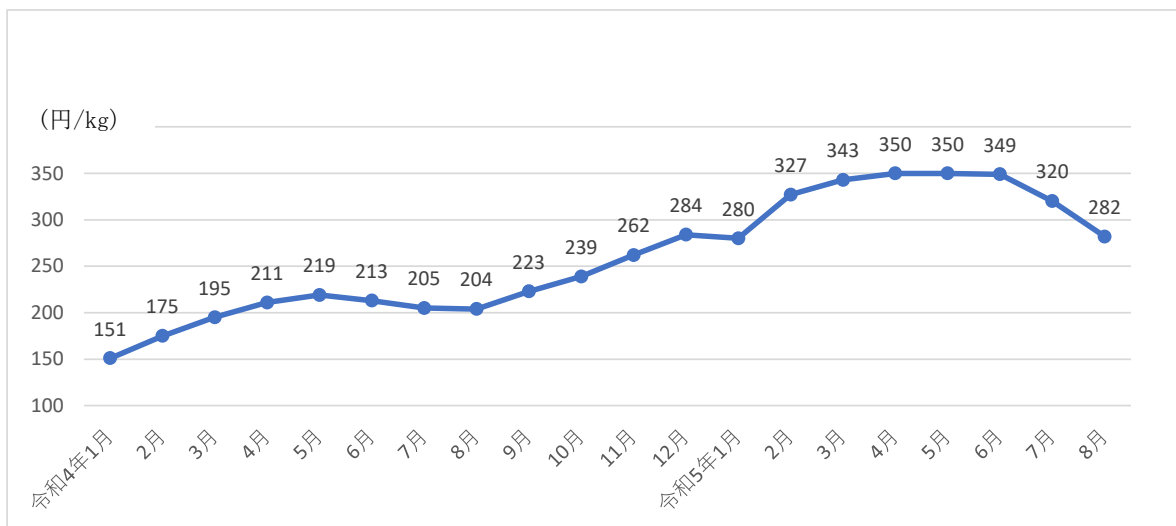
I 最近の動向

1. はじめに

令和4年度から振り返ると、鶏卵の生産コストのかつてない上昇、大規模な高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）発生による鶏卵の出荷制限及び卵価の高騰が起きた（表1、図1）。現在はHPAIの収束により、生産は回復に向かいつつあるが、鶏卵の生産コストは依然として厳しい状況である。

表1 2020年度(令和2年度)及び2022年(令和4年度)のHPAI発生状況及び殺処分数

	2020年(令和2年)シーズン (11月5日～3月13日)	2022年(令和4年)シーズン (10月28日～4月7日)
発生都道府県数	18県	26道県
事例数	52事例	84事例
合計殺処分対象羽数	約987万羽	約1,771万羽



※JA 全農たまご(株)「東京Mサイズ基準値」に基づく

図1 鶏卵卸売価格

需要については、2023年(令和5年)5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、外食需要の復活が期待されている一方、HPAIによる出荷制限によって減少した需要がどこまで回復するのかが懸念されている。

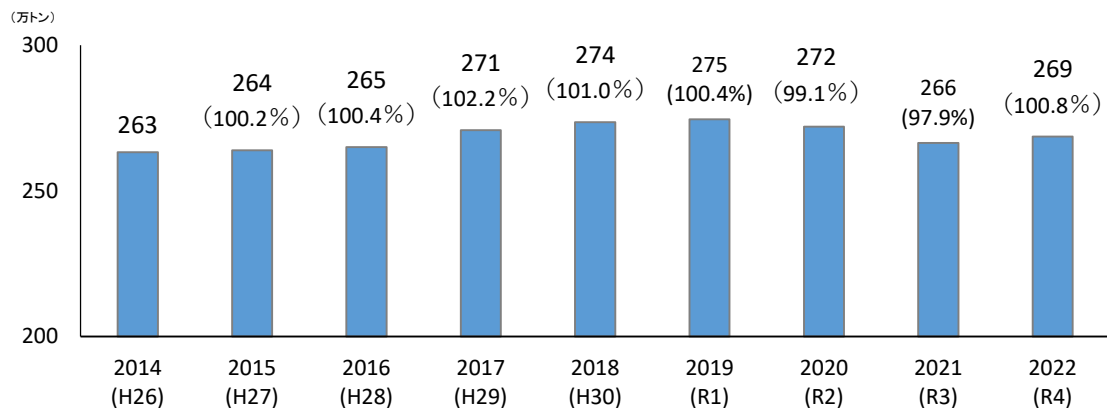
これらを踏まえ、以下において、2022年(令和4年)～2023(令和5年9月)上半期にかけての鶏卵を取り巻く状況について、取り上げることにしたい。

2. 2022年（令和4年）～2023年上半期における需要、供給、価格の動向

(1) 需要

(2021年を上回った2022年の国内消費量)

2022年の鶏卵の国内消費量は、前年比100.8%と前年を上回った。一方、コロナ禍前の2019年（令和元年）対比では、97.8%となった（図2）



※資料：農林水産省「鶏卵流通統計調査」、財務省「貿易統計」

※()内は、前年比

※国内消費量=(生産量+輸入量)-輸出量

図2 国内消費量

① 家計消費

(2022年を下回る鶏卵の家計消費量)

鶏卵の一人当たりの家計消費量は1月～6月までの合計の前年同期比で約7.7%低下している（表2）。これは、数量制限により購入できなかった時期があったことに加え、価格高騰による買い控えが主たる要因と考えられる。

表2 卵の一人当たり家計消費量について

単位：グラム

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
令和3年	951	920	943	978	1,004	882	903	915	902	942	924	946	11,210
前年比	115.0%	115.0%	115.0%	115.0%	115.0%	115.0%	115.0%	115.0%	115.0%	115.0%	115.0%	115.0%	97.4%
4年	927	895	959	917	936	862	916	877	882	955	911	973	11,010
前年比	97.5%	97.3%	101.7%	93.8%	93.2%	97.7%	101.4%	95.8%	97.8%	101.4%	98.6%	102.9%	98.2%
5年	898	849	828	846	833	817							5,071
前年比	96.9%	94.9%	86.3%	92.3%	89.0%	94.8%							92.3%

※総務省「家計調査 全国二人以上の世帯」（農林漁家世帯を除く結果）に基づく

※2023年（令和5年）の合計の前年同期比は、2022年（令和4年）1～6月と2023年（令和5年）1～6月を比較したもの

(買い控えと個数別構成比の変化)

2023年(令和5年)1月～6月は、高卵価と品不足が原因の買い控えにより、世帯当たりの購入数量は、2022年(令和4年)1月～6月比で91.8%と更に減少している一方、世帯当たりの購入金額は逆に126.1%と上昇している。(表3)。

大手小売店によると、2023年(令和5年)の特徴として、単価上昇により安価な6個入パックの売上が上昇する一方、10個入以上の構成率が減少している。これは、価格高の影響で買いやすい価格設定である6個入りの構成比が上昇したことによるものと考えられる。なお、普通卵の仕入れ減により、特殊卵の構成比が上昇している。

表3 一世帯当たりの卵支出金額及び購入数量

2021年(令和3年)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
卵(支出金額)	804	780	863	866	908	864	845	900	860	887	850	903
卵(購入数量(g))	2,797	2,706	2,772	2,866	2,942	2,585	2,647	2,682	2,642	2,761	2,708	2,763

2022年(令和4年)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
卵(支出金額)	803	792	855	834	871	830	845	847	847	904	885	968
卵(購入数量(g))	2,708	2,614	2,800	2,669	2,725	2,507	2,665	2,553	2,568	2,780	2,642	2,734

2023年(令和5年)	1月	2月	3月	4月	5月	6月
卵(支出金額)	919	944	1071	1114	1129	1108
卵(購入数量(g))	2,604	2,462	2,401	2,452	2,416	2,370

※総務省「家計調査 全国二人以上の世帯」に基づく

(減少するネットスーパーにおける鶏卵の売上構成比)

従前より、ネットスーパーにおいては、重い(飲料等)、嵩張る(トイレットペーパー等)、溶ける(冷食等)とともに割れる卵は注文比率が高い傾向にあったものの、2023年(令和5年)はネットスーパーの売上は引き続き上昇している一方、売り上げに占める鶏卵の構成比は減少傾向にあり、ここでも価格高騰や品不足の影響が表れているものと考えられる。

② 業務・加工消費

(回復途上である加工食品の需要)

外食・加工用に対する鶏卵の供給が減少したことにより利用を抑制していた経緯があり、鶏卵の使用が制限された商品から、鶏卵を多く使用する商品への変更には約半年ほどの期間を要することから、鶏卵の需要回復の速度は家計消費の回復と比較して遅いと思慮される。さらに、加工メーカー及び同じく卵を使用した商品を大幅に絞っているコンビニにおける需要が戻らない限り、需給のバランスが大きく崩れてしまう事態となってしまうことが懸念されており、加工メーカーの需要を回復させるための対策がより重要となる。

洋菓子の中で卵を最も使用すると考えられるカステラ・ケーキ・プリン(2023年(令和5年)1月～6月)の生産量合計は、前年比99.4%とほぼ横ばいとなった(表4)。

表4 一世帯当たり月別菓子支出金額

単位:円

	洋生菓子							
	カステラ		ケーキ		プリン		合計	
	金額	前年 同月比	金額	前年 同月比	金額	前年 同月比	金額	前年 同月比
令和4年 1月	64	114.3%	600	99.8%	134	108.9%	798	102.3%
2月	73	107.4%	551	93.7%	133	109.9%	757	97.4%
3月	81	111.0%	647	90.7%	135	95.7%	863	93.1%
4月	73	110.6%	523	94.9%	148	105.0%	744	98.2%
5月	76	128.8%	618	98.4%	151	95.0%	845	99.9%
6月	61	113.0%	486	95.7%	149	98.7%	696	97.6%
7月	67	121.8%	482	99.2%	156	102.6%	705	101.7%
8月	66	104.8%	520	97.0%	167	109.9%	753	100.3%
9月	57	89.1%	551	107.4%	152	105.6%	760	105.4%
10月	72	102.9%	595	102.2%	163	103.8%	830	102.6%
11月	64	90.1%	681	106.2%	161	115.0%	906	106.3%
12月	133	129.1%	1411	103.1%	158	113.7%	1702	105.6%
令和5年 1月	71	110.9%	596	99.3%	137	102.2%	804	100.8%
2月	70	95.9%	559	101.5%	132	99.2%	761	100.5%
3月	83	102.5%	681	105.3%	142	105.2%	906	105.0%
4月	67	91.8%	503	96.2%	136	91.9%	706	94.9%
5月	75	98.7%	595	96.3%	142	94.0%	812	96.1%
6月	53	86.9%	490	100.8%	142	95.3%	685	98.4%
1月～6月合計	419	97.9%	3424	100.0%	831	97.8%	4674	99.4%

※総務省「家計調査報告(二人以上の世帯・全国)」に基づく

※2023年(令和5年)の合計の対前年比は、2022年(令和4年)1～6月と2023年(令和5年)1～6月の合計を比較したもの

(減少するマヨネーズ生産量)

2023年(令和5年)1月～6月の前年比において、他のドレッシング類と比較して鶏卵を多く使用しているマヨネーズは96.3%となっており、同期間のドレッシング類全体の生産量が対前年比99.7%であったことと比較すると、その他のドレッシング類よりも生産量が減少傾向にある(表5)。

表5 ドレッシング類の種類別生産量の推移

単位:トン、%

	ドレッシング類計		マヨネーズ		その他半固体状 ドレッシング		液状ドレッシング		ドレッシングタイプ 調味料	
	生産量	前年比	生産量	前年比	生産量	前年比	生産量	前年比	生産量	前年比
令和4年1月	30,585	109.9	16,728	114.4	4,816	110.2	7,802	100.9	1,220	111.5
2月	31,233	96.0	17,767	99.1	4,984	93.6	7,279	89.9	1,117	95.6
3月	35,471	92.3	19,640	93.0	5,444	91.1	8,883	90.5	1,467	97.6
4月	34,094	90.9	18,179	96.6	5,612	90.5	8,668	81.4	1,591	87.4
5月	30,249	92.0	17,091	96.4	4,699	90.7	7,179	84.4	1,237	85.5
6月	36,236	94.7	19,083	92.7	5,945	96.4	9,380	95.8	1,785	105.6
7月	36,705	97.9	19,934	99.4	5,843	99.6	9,351	91.7	1,549	114.0
8月	30,558	111.1	16,166	116.4	5,379	118.4	7,731	97.6	1,235	107.9
9月	34,180	108.1	19,556	112.6	5,349	107.0	8,034	102.4	1,195	84.5
10月	31,060	105.3	17,315	107.7	5,148	109.3	7,187	96.7	1,384	110.0
11月	32,540	95.3	18,299	94.0	5,881	110.9	7,177	87.0	1,163	102.1
12月	31,595	87.0	17,562	85.6	5,035	86.4	7,777	88.9	1,170	97.7
令和5年1月	25,955	84.9	13,527	80.9	4,664	96.8	6,692	85.8	1,066	87.4
2月	32,375	103.7	17,553	98.8	5,838	117.1	7,630	104.8	1,315	117.7
3月	36,924	104.1	20,032	102.0	6,159	113.1	9,258	104.2	1,422	96.9
4月	34,423	101.0	17,430	95.9	6,017	107.2	9,286	107.1	1,643	103.3
5月	31,994	105.8	17,246	100.9	5,274	112.2	8,123	113.1	1,307	105.7
6月	35,526	98.0	18,732	98.2	5,688	95.7	9,215	98.2	1,835	102.8
合計	197,197	99.7%	104,520	96.3%	33,640	106.8%	50,204	102.1%	8,588	102.0%

※全国マヨネーズ・ドレッシング類協会調べの生産量に基づく

※2023年(令和5年)の合計の対前年比は、2022年(令和4年)1～6月の合計と2023年(令和5年)1～6月の合計を比較したものと

(加工食品の需要回復に求められる安定供給及び安定価格)

鶏卵の販売制限の影響は想定されていたよりも大きく、加工メーカーの鶏卵需要は鶏卵不足となる以前の水準までには回復していないと考えられる。その需要が戻るためには、鶏卵供給の安定及び鶏卵価格の安定の2点が求められる。

鶏卵の安定供給については、仮に2022年(令和4年)シーズン以上のHPAIによる殺処分となった場合においても、供給が安定的に確保されることが求められる。その一環として、殻付卵の輸入及び凍結液卵の在庫確保も必要となる。

鶏卵価格については、商品の開発時以降に価格が上昇した場合、販売時に原価割れを起こしてしまう恐れがあり、鶏卵の使用がリスクとなってしまうことから、適正且つ安定した価格が求められる。

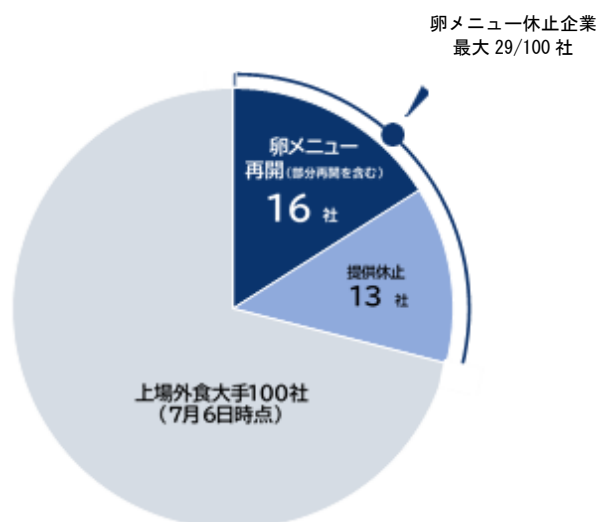
(順次回復している休止された卵メニュー)

上場外食大手100社のうち、5月時点で卵メニューを休止していたのは29社だったが、7月6日現在は13社と半数以下となっていることから、家庭向けと同様、外食向けの供給も回復していると見て取れる(図3、表6)。

一方、10月に外食チェーンが行うメニュー変更の企画段階において、鶏卵の供給回復が間に合わなかったこと及び今冬のHPAI発生による再度の供給不足への危惧により、卵を使用したメニューの再開を見送る外食チェーンもあったとの意見もある。インバウンドが増加し、人流が戻ることで売り上げが回復しても、卵を使用したメニューが少なければ、外食産業における鶏卵需要の状況は厳しいかもしれない。

他方で、目に見える卵の利用ではなく、例えばハンバーグ・とんかつ・ケーキ等、見えない部分に使用されている需要も大きく、代替品も考えにくいことから、そのような用途での卵の使用は期待できる。

なお、短期的には、大手ハンバーガーチェーンによる秋の期間限定メニューが9月上旬から開始され、10月中旬頃まで予定されている。例年、お盆明け頃から卵の調達が開始されるため、鶏卵の需給に影響を及ぼすと言われている。2023年（令和5年）4月のキャンペーンでは、卵不足の影響により十分な供給がなされなかった結果、一部店舗での休止等となった。



※帝国データバンク「上場主要外食 100 社」タマゴメニュー休止状況調査

図3 上場外食 100 社 卵メニュー休止・休売動向

表6 販売休止が発表された主なメニュー

店名	メニュー	
丸亀製麺	とろ玉うどん、親子丼 トッピング温泉卵	
サイゼリア	煉獄（れんごく）のたまご	
マクドナルド	「てりたま」シリーズ	
ガスト	まぐるユッケ ガパオライスプレート	
バーミヤン	天津飯、天津チャーハン	

※一部店舗での販売休止を含む

※帝国データバンク「上場主要外食 100 社」タマゴメニュー休止状況調査

(コロナ禍による内食需要増加の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染防止に伴う内食需要増加の影響で、大手スーパーによると、コロナ前より簡便性が消費者の支持を受けていた味付け卵等卵の加工品の売上が、2020年（令和2年）及び2021年（令和3年）の2年間は大きく伸び、その後2022年（令和4年）には落ち着いた。

また、コロナ禍においてネットスーパー全体の売上が伸びており、その中でも卵のネットスーパー構成比は高い。

(期待されるホテルでの食事需要)

新型コロナウイルス感染症の感染防止に伴う内食需要の増加の一方、外食産業では企業の接待減少、訪日外国人旅行客の消滅によって、パブ・居酒屋業態をはじめ影響を受けた。2022年（令和4年）以降、外食全体の売上は回復傾向に転じ、コロナ収束以降も堅調に推移しているものの、ファストフード以外の業態では依然として令和元年比でマイナスとなっている。（表7）。

2022年（令和4年）11月に個人のインバウンドが解禁されたことに伴う訪日外国人観光客数の増加及び2023年（令和5年）5月のコロナ5類移行を受け、国内旅行者及び外国人旅行客の回復は、ホテルにおける卵料理が提供される朝食需要が期待されている。

表7 外食産業市場における売上前年比およびコロナ禍前（令和元年比）

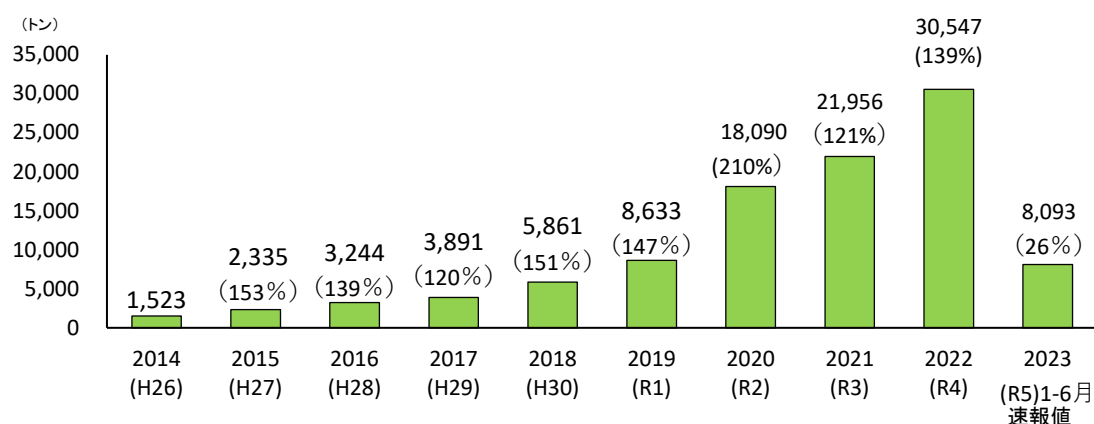
業態	令和2年	令和3年		令和4年		令和5年(令和元年比)					
	前年比	前年比	令和元年比	前年比	令和元年比	1月	2月	3月	4月	5月	6月
ファストフード	96.3%	101.2%	101.8%	103.1%	108.6%	139.7%	116.3%	113.2%	121.5%	120.5%	115.6%
ファミリーレストラン	77.6%	91.4%	70.3%	112.1%	83.8%	96.3%	95.1%	93.3%	96.0%	97.8%	93.9%
パブレストラン/居酒屋	50.5%	60.5%	27.2%	161.9%	49.2%	58.1%	64.5%	64.5%	64.8%	66.3%	66.1%
ディナーレストラン	64.3%	91.9%	57.4%	125.0%	76.6%	85.0%	88.9%	89.1%	92.6%	97.3%	91.5%
喫茶	69.0%	97.8%	69.2%	108.7%	80.0%	85.6%	89.2%				96.7%
その他	78.9%	99.7%	76.7%	114.1%	82.5%						
全体	84.9%	98.0%	83.2%	106.2%	94.2%	104.2%	103.8%	101.5%	107.0%	107.6%	103.5%

※一般社団法人 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」に基づく

③ 輸出動向

(堅調に増加している鶏卵輸出量)

2022年（令和4年）の鶏卵輸出量については30,547トン（前年比139%）となった（図4）。主要輸出先は、香港向け28,247トン（前年比130.8%）、台湾向け1,952トン、シンガポール向け340トン（前年比103.2%）であった。（表8）。



※財務省「貿易統計」に基づく

※()内は、前年比

図4 殻付き鶏卵の輸出量

表8 国別・殻付き卵輸出重量

単位：重量(kg)、金額(千円)

種類	香港		台湾		シンガポール		その他		合計		
	重量	前年比	重量	前年比	重量	前年比	重量	前年比	重量	前年比	金額
平成30年	5,847,827		0	-	13,583	-	0	-	5,861,410		1,528,736
令和元年	8,359,764	143.0%	230,618	-	41,137	302.9%	1,512	-	8,633,031	147.3%	2,211,324
令和2年	17,765,829	212.5%	28,550	12.4%	247,468	601.6%	48,049	3177.8%	18,089,896	209.5%	4,587,292
令和3年	21,600,426	121.6%	0	0.0%	329,329	133.1%	26,170	54.5%	21,955,925	121.4%	5,857,684
令和4年	28,247,002	130.8%	1,952,495	-	339,721	103.2%	7,720	29.5%	30,546,938	139.1%	8,394,365
令和5年1月	935,032	60.0%	14,320	-	2,506	8.2%	0	-	951,858	59.9%	284,413
令和5年2月	1,035,567	53.8%	8,000	-	7,644	33.5%		0.0%	1,051,211	53.9%	339,905
令和5年3月	1,170,417	44.4%	4,000	1.1%	21,559	92.5%	0	0.0%	1,195,976	39.5%	420,586
令和5年4月	1,606,391	52.7%	0	-	38,396	168.3%	0	0.0%	1,644,787	53.6%	611,637
令和5年5月	1,586,006	52.1%	0	-	19,565	85.7%	720	-	1,606,291	66.5%	617,546
令和5年6月	1,625,587	67.8%	0	-	16,887	96.3%	720	-	1,643,194	73.3%	629,535
1月～6月合計	7,959,000	57.8%	26,320	7.2%	106,557	73.3%	1,440	25.9%	8,093,317	56.6%	

※財務省「貿易統計」に基づく

※2023年(令和5年)の合計の対前年比は、2022年(令和4年)1～6月と2023年(令和5年)1～6月を比較したもの

(国内 HPAI 発生による輸出量の減少)

2020年(令和2年)以降、鶏卵の輸出量は堅調に推移してきたが、2022年(令和4年)10月以降の国内における HPAI 続発により、相手国の輸入停止措置と輸出供給余力が低下した結果、2023年(令和5年)1月～6月は数量ベースで前年対比 56.6%減となった(表8)。

なお、香港といった我が国の主要な鶏卵輸出先国においては、日本等の輸出減を補完する形で、中国、ベトナム、韓国、豪州からの輸出が増えている。更に、中国や豪州の高価格帯ブランドの成長は、今後、我が国の鶏卵と競合する可能性がある。

(将来的な国内需要減少を補完するための海外市場構築)

人口減少に伴う需要の減少が想定されているなか、安定的な海外市場をつくりあげることが国内の鶏卵産業の振興に有用である。しかし、HPAI が発生した場合、一時的な輸出停止期間中に需要が喪失してしまうリスクがあり、取り戻すことは容易でないことから、継続的且つ一貫した日本産鶏卵のプロモーション活動が不可欠である。

2023 年（令和 5 年）日本産鶏卵の輸出促進活動は、輸出先の約 98%を占める香港及びシンガポールを主体としてレストランフェア、新規輸出支援セミナー、SNS を活用したキャンペーン、動画制作、スイーツセミナー、調理デモンストレーション等を行った。また、年内には 2024 年（令和 6 年）6 月末までの特例措置により輸出再開された台湾における市場調査を行う予定となっている。

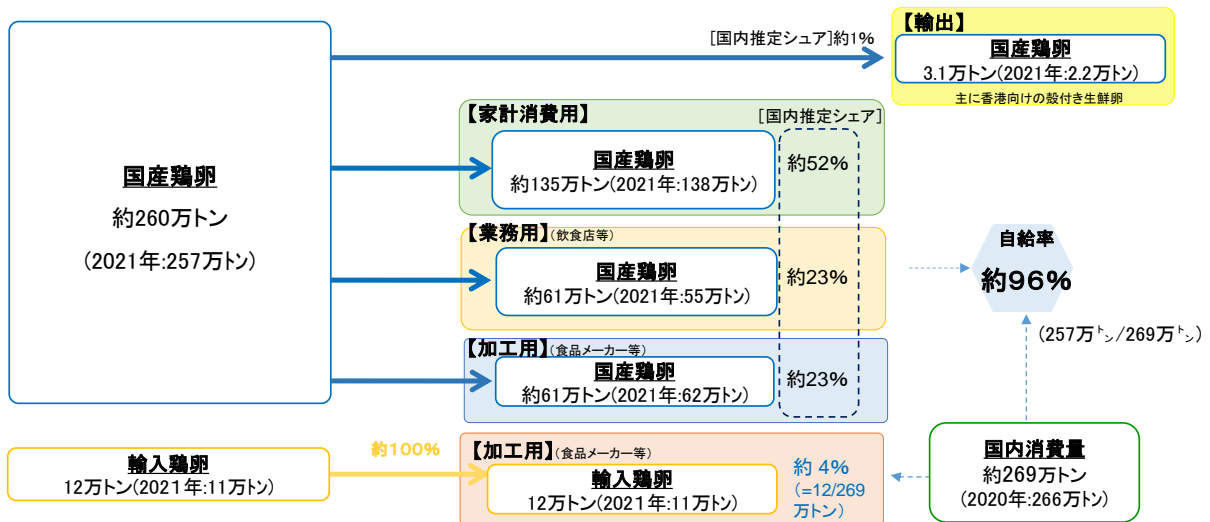
(2) 供給

① 供給量の構成

(コロナ禍以降、初めて前年を上回った生産量)

2022年(令和4年)鶏卵の国内流通量(生産量260万トン+輸入量12万トン)は約272万トンで、前年から4万トン増加した。内訳は、国産鶏卵が約260万トン(対前年+3万トン)、輸入鶏卵が約12万トン(対前年+1万トン)となった(図5)。また、鶏卵の自給率は96%となっている。

2022年(令和4年)の国産鶏卵消費量は、家計消費用約135万トン(国内シェア52%)で前年に比べ3万トン減少し、業務用約61万トン(国内シェア23%)で前年に比べ6万トン上昇した。また、加工用約61万トン(国内シェア23%)となり、令和3年と比較し、総量で約3万トン増加した。輸入鶏卵は消費量の約4.4%を占めているが、前年比107.3%となった。輸出鶏卵は、主に香港を中心に約3.1万トン、前年比140.9%となった。



※農林水産省「鶏卵流通統計」、財務省「貿易統計」、農林水産省食肉鶏卵課調べ

2022年(R4)国内推定シェアは、1人1ヶ月当たり鶏卵の家計消費量前年比、食料支出に占める外食(業務用)・調理食品(加工用)割合等より算出

※国内推定シェアは、国内鶏卵生産量約260万トンに占める割合で、総計は四捨五入の関係で100%とならない

図5 2022年(令和4年)における鶏卵の国内流通量

② 生産量

(配合飼料出荷量(成鶏)から見た鶏卵生産量は対前年より少ない)

2022年(令和4年)の生産量はHPAIの影響を受けた2021年(令和3年)より増加(100.9%)した(図6)。一方、2022年(令和4年)11月~2023年(令和5年)6月までの8ヶ月間に渡り、成鶏の配合飼料出荷量は、前年同月割れをしている(表9)。配合飼料出荷量(成鶏)と鶏卵生産量には概して正の相関関係があると言われていたことから、2023年(令和5年)1月~6月の鶏卵生産量は前年を下回っていると想定される(図7)。

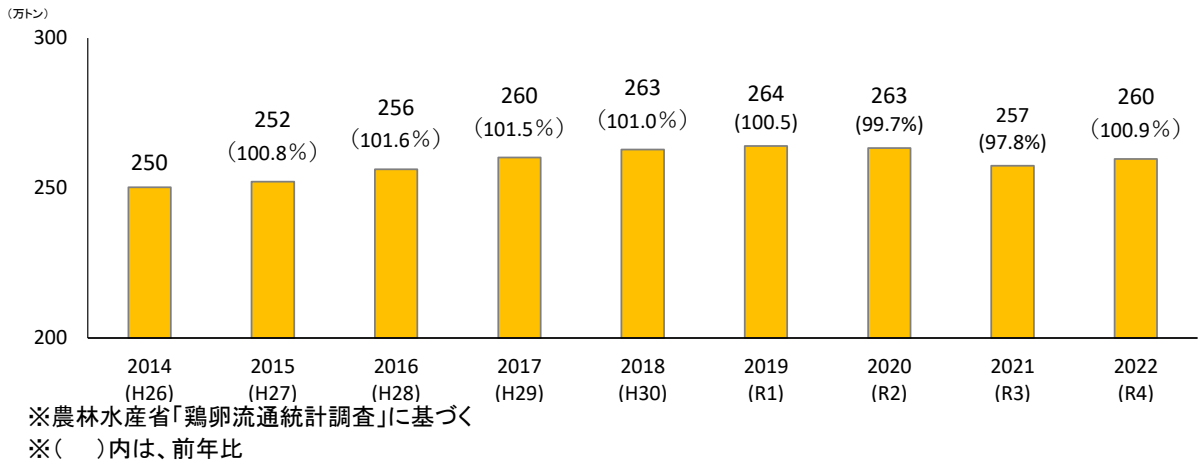


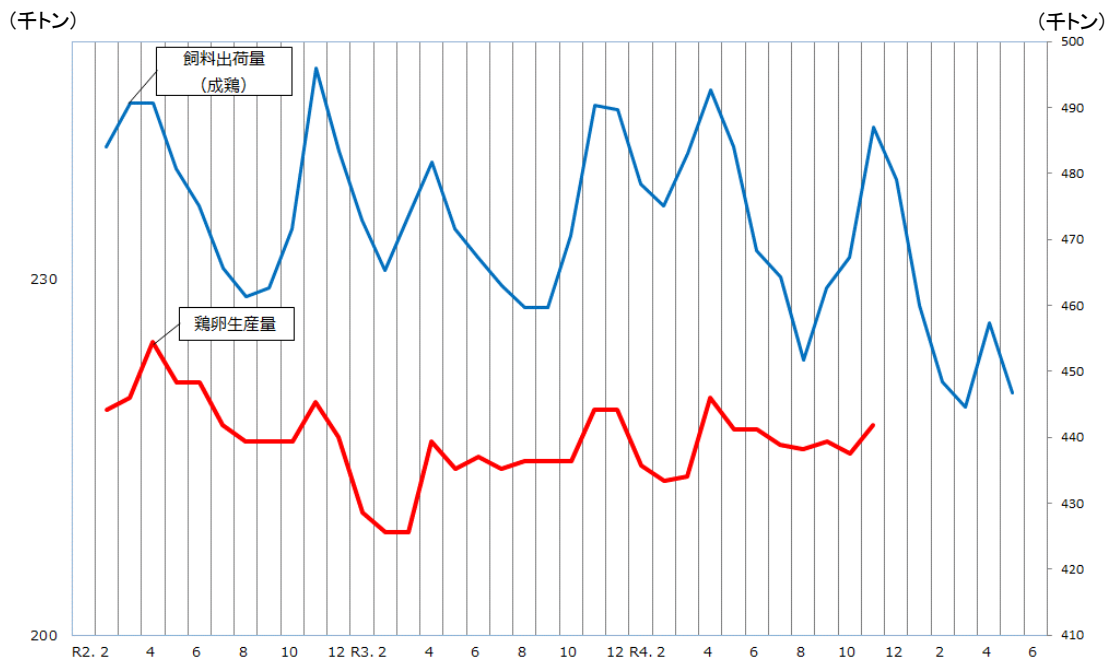
図6 鶏卵生産量

表9 配合飼料出荷数(成鶏)の推移

単位:トン

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
令和3年	450,169	440,233	506,548	475,580	464,025	476,492	462,307	451,311	466,610	462,920	484,996	525,754	5,666,945
令和4年	460,673	450,269	515,187	484,578	479,559	489,142	437,639	467,217	461,377	470,437	481,409	510,531	5,708,018
前年比	102.3%	102.3%	101.7%	101.9%	103.3%	102.7%	94.7%	103.5%	98.9%	101.6%	99.3%	97.1%	100.7%
令和5年	446,659	424,195	475,920	435,559	462,141	443,078							2,687,552
前年比	97.0%	94.2%	92.4%	89.9%	96.4%	90.6%							93.3%

※農林水産省「資料月報」に基づく

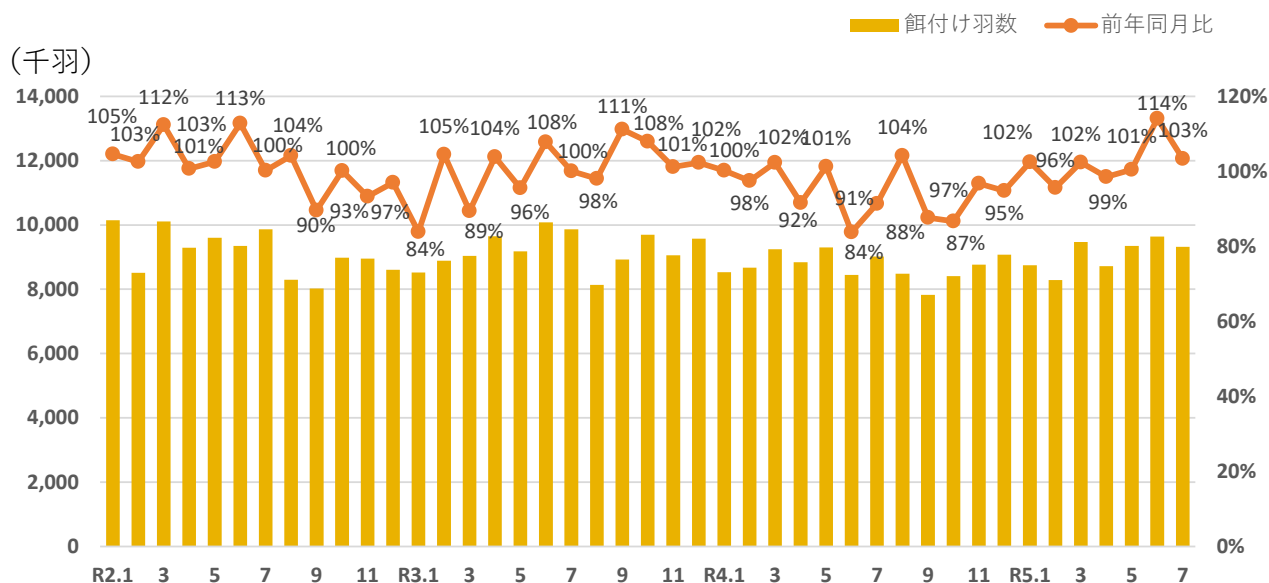


※農林水産省「資料月報」、「畜産物流通調査」に基づく

図7 令和2年以降における月別飼料出荷量(成鶏)及び鶏卵生産量の3ヶ月移動平均

(2023年(令和5年)6月以降、回復が予測される餌付け羽数)

2022年(令和4年)の餌付け羽数の年間総数は、約9,877万羽で2016年以降の最小羽数だった(図8、表10)。2023年(令和5年)1月～6月の半年間の合計では、増加に転じ、1月から6月の合計で前年比101.7%となっている(表10)。



※(一社)日本種鶏卵協会「鶏ひなふ化羽数」に基づく
 ※各月羽数は、日調査孵化場分を考慮した推定計数を乗じて作成

図8 雛の餌付け羽数(毎月、羽数・前年比)

表10 餌付け羽数の推移

単位:千羽

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
令和3年	7,955	5,353	8,521	9,031	8,598	9,593	9,363	7,881	8,757	9,208	8,206	9,025	101,491
令和4年	7,974	8,140	8,714	8,269	8,710	8,039	8,557	8,211	7,682	7,980	7,943	8,554	98,773
前年比	100.2%	152.1%	102.3%	91.6%	101.3%	83.8%	91.4%	104.2%	87.7%	86.7%	96.8%	94.8%	97.3%
令和5年	7,920	7,780	8,927	8,147	8,754	9,171							50,699
前年比	99.3%	95.6%	102.4%	98.5%	100.5%	114.1%							101.7%

※(一社)日本種鶏卵協会「鶏ひなふ化羽数データ収集調査結果」に基づく

※2023年(令和5年)の合計の対前年比は、2022年(令和4年)1～6月合計と2023年(令和5年)1～6月合計を比較したもの

(回復途上だが今後増加が予想される飼養羽数)

2020年(令和2年)シーズンに大規模なHPAIが発生した影響で、翌年2021年(令和3年)の飼養羽数は減少に転じた後、2022年(令和4年)は回復した。2023年(令和5年)もHPAIにより減少し、加えて6月は年初来最も少ない羽数と予測されている。一方、HPAIに被災した農場の生産回復が順次進んでいくことが想定されていることから、今後は飼養羽数の増加が予想される(表11)。

表 11 飼養羽数予想

(単位/千羽)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均
令和3年	134,231	130,189	129,388	128,164	129,841	129,507	131,439	134,556	134,702	134,184	135,820	136,392	132,368
令和4年	136,235	133,949	134,770	136,526	136,124	135,759	135,514	136,579	136,144	136,097	136,503	133,605	135,650
前年比	101.5%	102.9%	104.2%	106.5%	104.8%	104.8%	103.1%	101.5%	101.1%	101.4%	100.5%	98.0%	102.5%
令和5年	127,703	123,500	120,213	119,150	119,136	118,973	120,667	121,593	123,202	124,599	125,784	127,981	122,708
前年比	93.7%	92.2%	89.2%	87.3%	87.5%	87.6%	89.0%	89.0%	90.5%	91.6%	92.1%	95.8%	90.5%

※JA 全農たまご(株)(令和5年8月作成)に基づく

※上表は実数ではなく(一社)日本種鶏孵卵協会「鶏ひなふ化羽数データ収集調査結果」に基づき同社が推計した数値。

成鶏新・空舎延長事業への参加羽数・鳥インフルエンザ発生に伴う淘汰数を試算し、飼養羽数に反映。

※上表の飼養羽数は、6ヶ月以上の成鶏めすを対象とした数値。

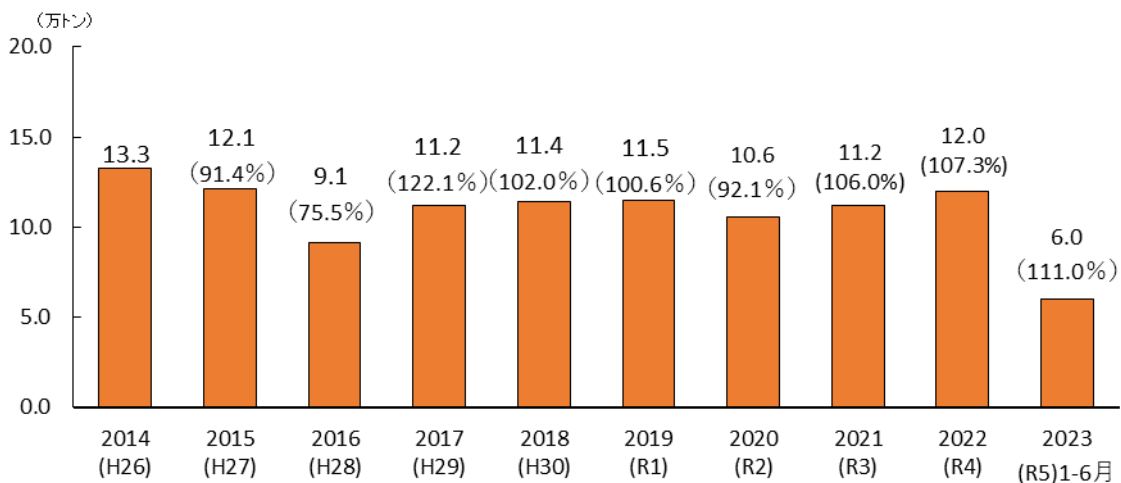
③ 輸入の動向

(国産鶏卵不足を補う輸入の増加)

2023年(令和5年)に入り、鶏卵需給がひっ迫した状況となったことから、供給不足を補てんする目的で鶏卵の輸入量が増加している。従来からの粉卵及び凍結液卵に加え、特に殻付卵の輸入量が増加している(図9、表12)。

この状況下で、中国における国内消費の増加や国内での深刻なHPAI発生による輸出・輸入規制等を原因とし、オランダ、イタリア、米国からの輸入が減少する一方、ブラジル、インド、タイ、リトアニアからの輸入が増加した。特に、ブラジルからの輸入は殻付き卵が急増した。

輸入卵はほぼ全て加工向けに使用されるが、加工業者の月間需要と言われている5万トンのうち、1200トン(例えば5月の輸入実績である1200トンを羽数に換算した場合、80万羽相当に該当)は僅か2.4%ほどであるものの、HPAI再発生時等、鶏卵不足の緊急事態に対処するため、一定程度の輸入は今後も継続されると考えられる。



※税務省「貿易統計」に基づく

※()内は前年比。

※殻付換算は、全卵粉 4.4 倍、卵黄粉 2.2 倍、卵白粉 8.6 倍とした

図9 鶏卵の輸入量(殻付換算数値)

表 12 鶏卵類の輸入通関実績について 単位:重量(ト)、金額(円)

種類	粉卵		凍結卵		殻付卵		合計		
	重量	前年比	重量	前年比	重量	前年比	重量	前年比	金額
令和元年	14,962	97.4%	10,046	94.4%	68	113.3%	25,076	96.2%	13,879,254
令和2年	13,973	93.4%	8,502	84.6%	61	89.7%	22,536	89.9%	12,278,133
令和3年	14,836	106.2%	12,037	141.6%	970	1590.2%	27,843	123.5%	16,171,856
令和4年	15,668	105.6%	10,432	86.7%	59	6.1%	26,159	94.0%	28,824,859
令和5年1月	1,064	88.7%	920	119.6%	5	100.0%	1,989	100.8%	2,812,414
令和5年2月	924	90.2%	742	79.7%	4	80.0%	1,670	85.2%	5,325,270
令和5年3月	923	67.4%	1,205	181.7%	254	4233.3%	2,382	116.8%	7,879,056
令和5年4月	1,555	159.5%	1,354	191.5%	617	30850.0%	3,526	209.4%	11,849,981
令和5年5月	1,381	141.6%	1,914	270.7%	1,231	61550.0%	4,526	268.8%	15,994,280
令和5年6月	1,624	113.6%	2,290	187.1%	1,407	14070.0%	5,321	199.7%	20,847,494

※財務省「貿易統計」に基づく

(今後の輸入量)

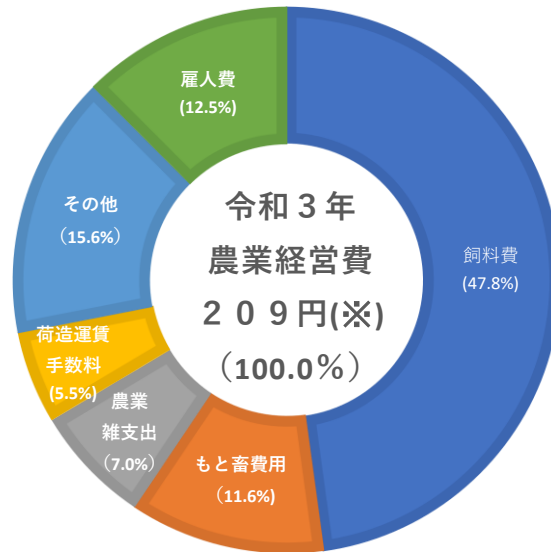
配合飼料の原材料の違いが原因で、外国の卵は国産鶏卵に比べて卵黄色が薄いことから、色を重視するカステラには使用できない等、輸入卵は比率を一定水準以下にする必要がある。なお、国産鶏卵の供給が回復し価格が落ち着けば国産 100%に戻りたいとする加工メーカーもあり、輸入量がこれ以上拡大するか否かは、今後の HPAI の発生状況によると考えられる。

④ 増加する生産コスト

(生産コストの約半分を占める飼料費)

鶏卵生産コストのうち、最も高いのは飼料費で 47.8%、次いで雇人費で 12.5%となり、上位 2 つで費用合計の約 6 割を占めている (図 10)。「その他」には、「農業衛生費」、「修繕費」、「地代・借地料」及び「農業雑支出」等が含まれる。

現在、消費者の理解を得ながら、生産コストの上昇が適切に価格に反映し、生産者及び消費者双方に受入れ可能な価格形成とする取り組みが行われている。



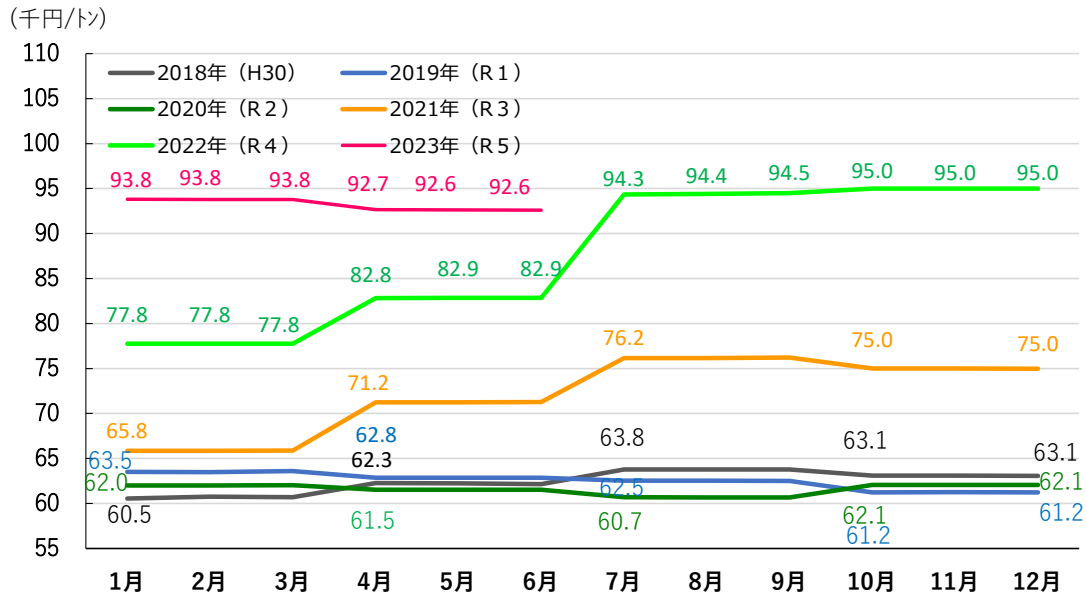
※農林水産省「営農類型別経営統計」

図 10 採卵鶏の生産費割合構成(令和3年)

(高止まりの配合飼料価格)

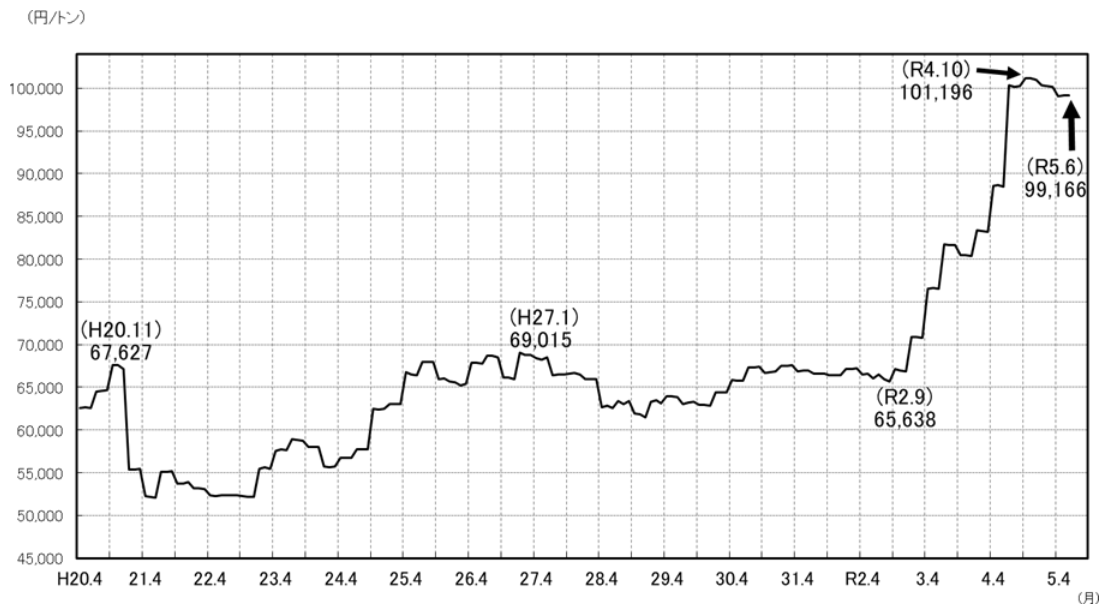
配合飼料価格は、配合飼料の主な原料であるとうもろこしの国際価格が、産出国であるウクライナ情勢等を受けて上昇していることに加えて、他の原料や為替相場の影響等も重なり、直近の2年間は上昇傾向で推移している。2023年(令和5年)に入り、JA全農の価格では1トン当たり5,000円下がったものの、3年前と比較して現在1トン当たり3万円値上がっている状況である(図11、図12、表13)。現在は下降しているが、飼料コストの増加は、今後も大きな課題となるおそれがある。

なお、配合飼料価格には、主に①とうもろこし相場、②為替、③海上運賃、④とうもろこし産出国の需給状況、の4点の要因が挙げられる。配合飼料価格の高騰による生産コストの急激な上昇の影響を緩和するため、農林水産省により配合飼料価格安定制度の新たな特例措置を設ける等の支援強化に加え、生産コストの上昇を適切に価格に転嫁できる仕組みの検討も開始されている。



※(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」に基づく

図 11 配合飼料価格(成鶏用、バラ、税抜)



資料:(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」、配合飼料価格は、全畜種の加重平均価格である(令和5年6月は速報値)。

図 12 配合飼料工場渡価格の推移

表 13 配合飼料価格改定の動向について

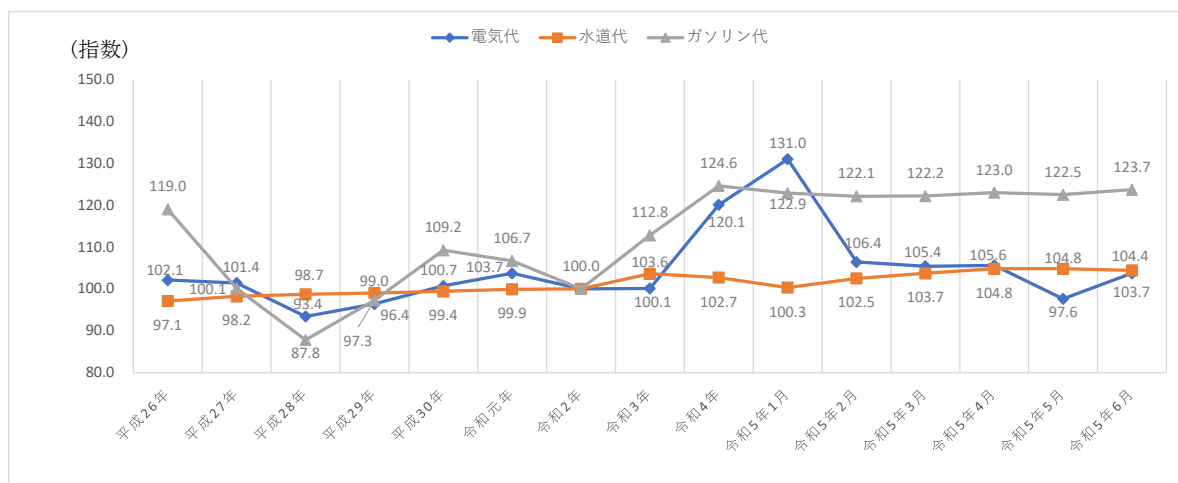
適用期間		改定幅 (対前期比) (円/トン)
令和2年度	4～6月期	-800
	7～9月期	-1,000
	10～12月期	1,350
	1～3月期	3,900
令和3年度	4～6月期	5,500
	7～9月期	4,700
	10～12月期	-1,250
	1～3月期	2,900
令和4年度	4～6月期	4,350
	7～9月期	11,400
	10～12月期	据え置き
	1～3月期	-1,000
令和5年度	4～6月期	-2,000
	7～9月期	-2,000

※JA全農「配合飼料供給価格改定」に基づく

※改定幅はJA全農の全国全畜種総平均

(増加する配合飼料費以外の生産コスト)

飼料コストだけでなく、燃料・光熱費(図13)、トラック輸送費(表14)及び人件費(表15)に加えて包装資材費の経費も総じて増加している。特に、物流費や包装資材については、値上がりする旨の一報を受けるのみで交渉の余地すらなかったとの生産者の声もある。



※総務省「消費者物価指数」

※2020年(令和2年)を100とした場合の指数

図13 電気代、水道代、ガソリン代の推移

道路貨物輸送サービスについては、2015年（平成27年）と比較して111.8と約1割の上昇となっているが、「物流の2024年問題」もあり、鶏卵及び餌の物流費は今後の更なるコスト増が予想される。

飼料等の生産コストは高騰することもある一方、反発し下がることもある。しかし、人件費は少なくとも直近の10数年間は上がり続けており、一度上がったら下がりにくいことに加え、その他生産コストと異なり、人件費は卵の売価に価格転嫁しにくい。これにより、年一人当たり10万の値上げ見込みとなり、規模によって異なるが年間数百万円以上の出費増となるとの意見もある。

表 14 道路貨物輸送

指数は2015年平均=100

分類	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
令和3年	110.7	110.7	110.8	109.2	110.6	110.6	110.8	110.8	110.6	110.8	110.9	111.3
令和4年	110.9	111.0	111.1	110.9	110.9	111.0	111.1	111.4	111.3	111.2	111.5	111.8
令和5年	111.5	111.6	111.9	111.9	111.8	111.8						

※日本銀行調査統計局「企業向けサービス価格指数」に基づく

表 15 賃金指数について（令和2年平均=100）

年月	調査産業計		一般労働者		パートタイム労働者	
	前年比		前年比		前年比	
きまって支給する給与						
令和元年	100.7	-0.2	101.1	0.5	100.9	-0.1
2年	100.0	-0.7	100.0	-1.1	100.0	-0.9
3年	100.5	0.5	100.7	0.8	100.1	0.2
4年	101.9	1.4	102.3	1.6	102.6	2.5
令和4年4月	103.2	1.3	103.4	1.8	104.1	1.8
5月	101.4	1.4	101.4	1.5	101.7	3.2
6月	102.3	1.4	102.2	1.6	105.1	3.4
7月	102.2	1.2	102.2	1.3	104.2	2.7
8月	101.4	1.6	101.9	1.8	102.8	4.3
9月	102.1	1.8	102.5	2.0	103.5	3.9
10月	102.5	1.5	103.1	1.8	103.1	1.9
11月	102.6	1.8	103.2	2.0	104.2	2.2
12月	102.5	1.6	103.2	1.8	104.8	2.0
5年1月	101.4	0.9	102.3	1.4	101.9	2.3
2月	101.5	0.9	102.5	1.3	102.2	4.2
3月	102.5	0.5	103.5	1.1	104.0	3.5
4月	104.0	0.8	104.6	1.2	106.0	1.8
5月	103.0	1.6	103.3	1.9	105.0	3.2
(速報)6月	103.8	1.5	104.0	1.8	107.2	2.0

※厚生労働省「毎月勤労統計調査」

※事業所規模5人以上

(3) 価格

① 卸売価格

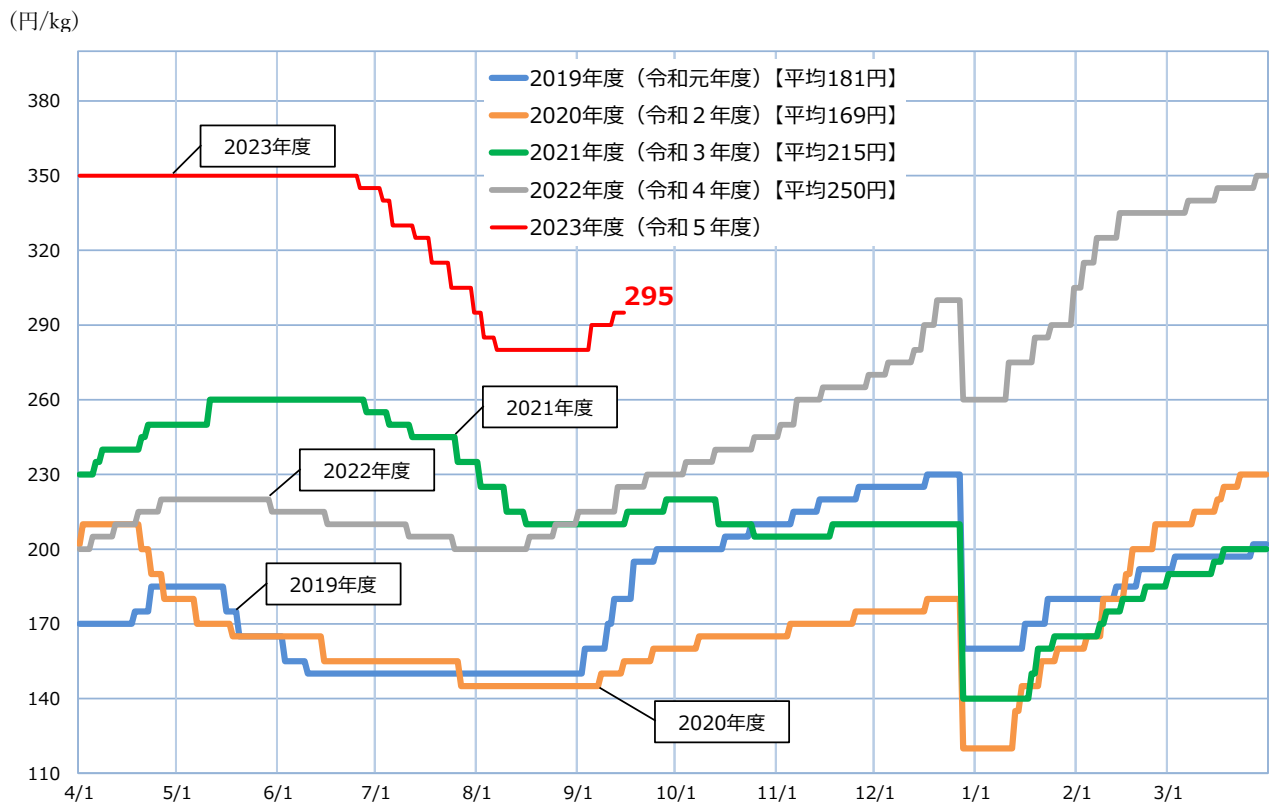
(本年6月に下降傾向になったが9月に再上昇した鶏卵相場価格)

2020年(令和2年)は4月の緊急事態宣言後、外食の需要が大幅に減少したため、価格は低水準で推移した。

2021年(令和3年)の2月中旬以降は、2020年(令和2年度)シーズンのHPAI発生により殺処分羽数が多かったこと等により、前年を上回って推移した。春から夏にかけて高値で推移したが、生産回復等によりその後は例年をやや下回る水準で推移した。

2022年(令和4年)は業務用需要が回復傾向にあったことや生産コストの上昇等から、価格は例年を上回る水準で推移。その後、10月以降に発生したHPAIにより、採卵鶏の飼養羽数の約12%が殺処分となったことから、価格は大幅な高値で推移した。

2023年(令和5年)6月以降、HPAIの発生農場において再導入が進んでいること等から、価格は下押し傾向で推移していたものの、9月には再び上昇している(図14)。



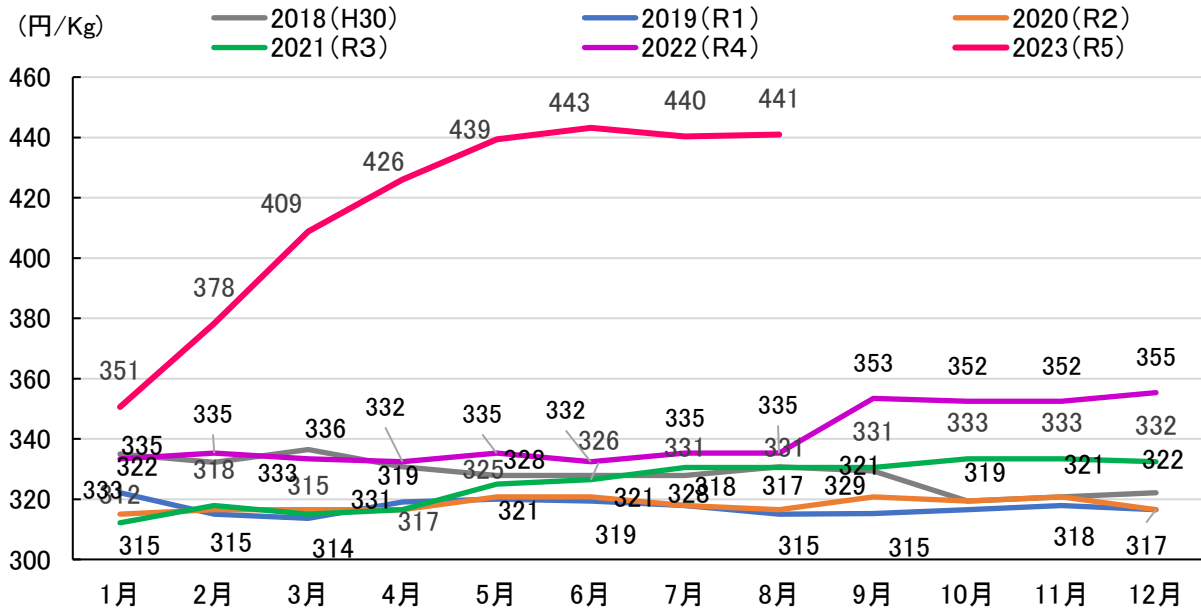
※JA全農たまご(株)「東京 M サイズ基準額」

図14 鶏卵相場価格の推移

② 小売価格

(本年6月に一旦上げ止まった小売価格)

総務省「小売物価統計調査報告」によると、年初来、上昇を続けていた小売価格が7月に初めて下がり、8月はほぼ保合となった(図15)。



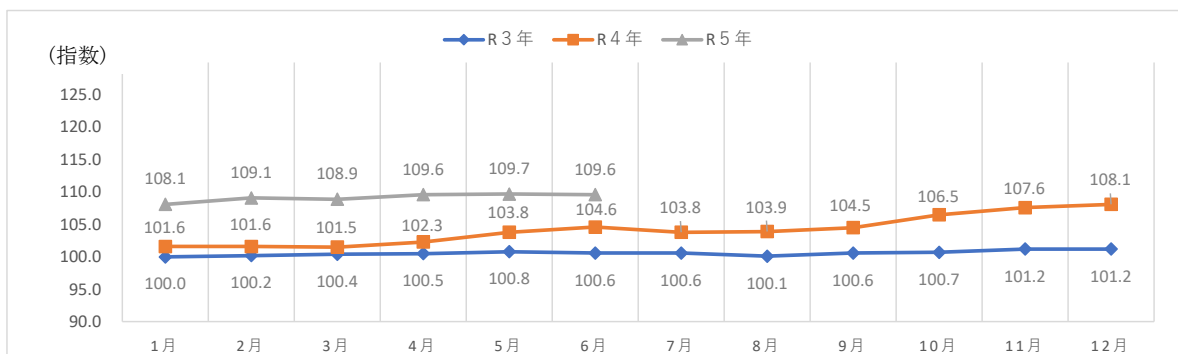
※総務省「小売物価統計調査報告」

※鶏卵(10個入り)の価格(サイズ混合)を1個64gでkg単価に換算した。

図15 鶏卵の小売価格(東京都区部、税込)

(卵を使用している加工品の小売価格の上昇)

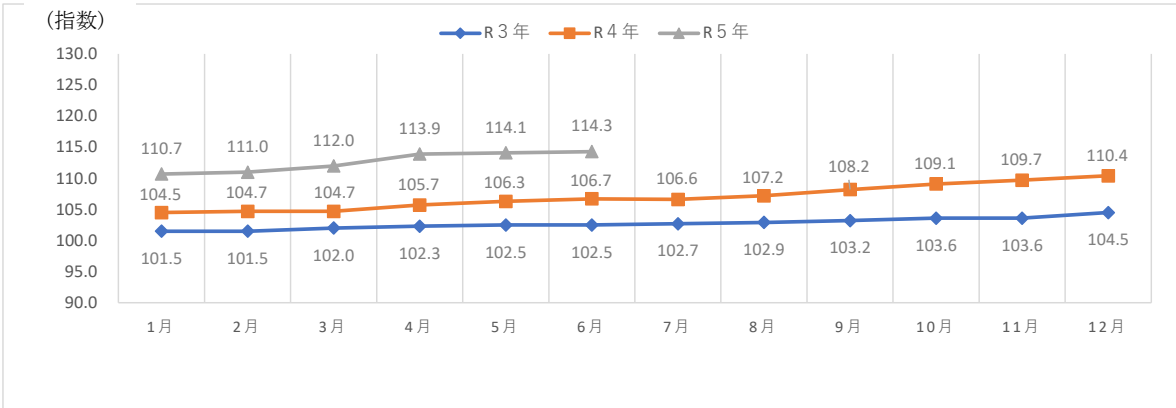
卵を使用しているカステラ、ケーキ、プリン、マヨネーズ価格も年を追うごとに上昇している(カステラ、ケーキは、小麦粉の価格高騰も影響している)。(図16、図17、図18、図19)。



※総務省「消費者物価指数」

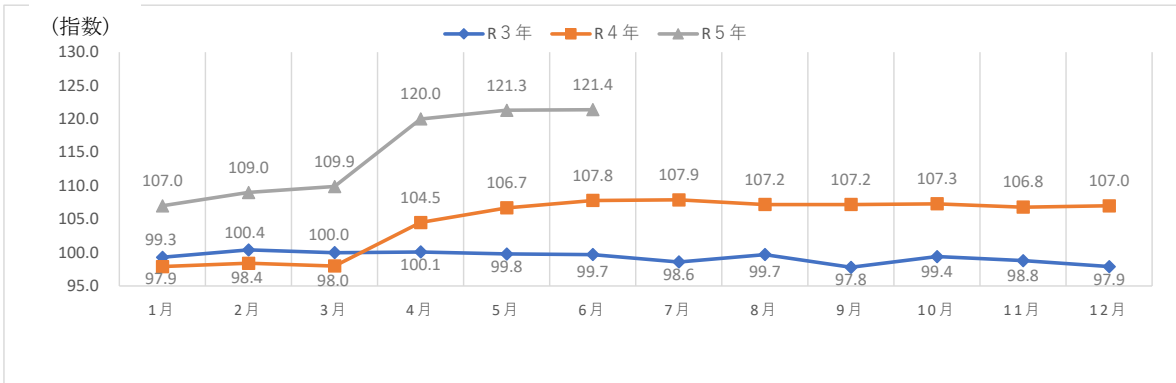
※2020年(令和2年)を100とした場合の指数

図16 カステラ価格の推移



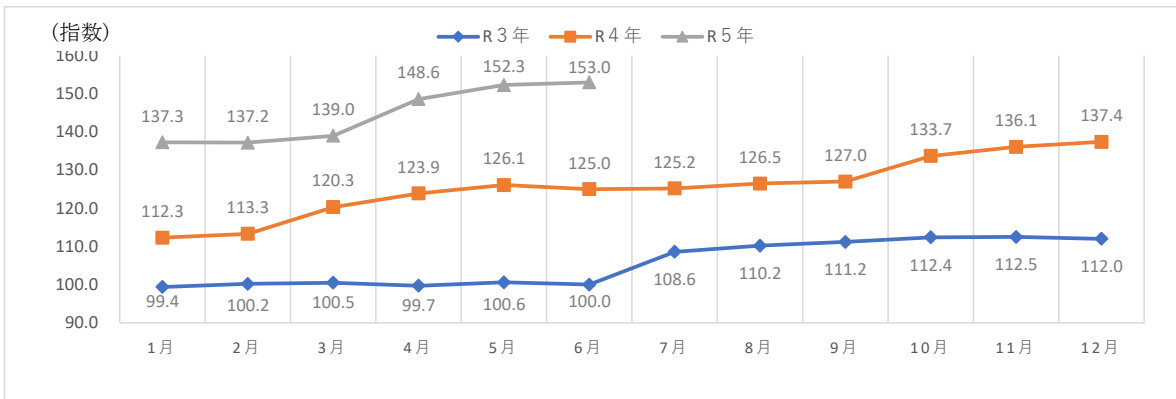
※総務省「消費者物価指数」
 ※2020年(令和2年)を100とした場合の指数

図17 ケーキ価格の推移



※総務省「消費者物価指数」
 ※2020年(令和2年)を100とした場合の指数

図18 プリン価格の推移



※総務省「消費者物価指数」
 ※2020年(令和2年)を100とした場合の指数

図19 マヨネーズ価格の推移

Ⅱ 今後の需給見通しについて

1. 短期的見通し[2023年(令和5年)下半期~2024年上半期]

(1) 需要

鶏卵の需要は、加工用を中心に供給の減少により利用を抑制していた経緯もあり、需要回復の速度は生産の回復に比較して遅く、また、家庭での鶏卵消費も回復途上であり、本年下半期の HPAI 発生状況にもよるが、鶏卵の供給の回復に比較して需要の回復が遅れると、鶏卵の需給が緩和するおそれもある。

【家庭用消費】

I の 2 の (1) ①において述べたが、家計消費については、表 16 に示すとおり、鶏卵販売価格の上昇傾向が始まった令和 3 年から、一人当たりの卵の消費量が対前年比でみると減少しており、令和 5 年上半期(1~6月)には、その傾向が強くなった。以上より、鶏卵の家計消費は、令和 4 年上半期までの状況には回復していないことがわかる。しかしながら、現在(令和 5 年 9 月時点)では、パック卵の特売も再開されているとの情報もあり、HPAI の大規模な発生がなければ、家計消費は今後、大きく回復してくる可能性もある。

表 16 鶏卵の一人当り消費数量(各年半期毎)

品目分類	H26年 1-6月	H26年 7-12月	H27年 1-6月	H27年 7-12月	H28年 1-6月	H28年 7-12月	H29年 1-6月	H29年 7-12 月	H30年 1-6月	H30年 7-12 月	R1年 1-6月	R1年 7-12 月	R2年 1-6月	R2年 7-12 月	R3年 1-6月	R3年 7-12 月	R4年 1-6月	R4年 7-12 月	R5年 1-6月
①一人当り消費数量(kg)	4.91	4.98	4.93	4.97	5.19	5.21	5.18	5.32	5.41	5.33	5.34	5.35	5.77	5.74	5.68	5.53	5.50	5.48	5.07
対前年同期比	-	-	1.01	1.00	1.05	1.05	1.00	1.02	1.04	1.00	0.99	1.00	1.08	1.07	0.98	0.96	0.97	0.99	0.92
②鶏卵 1 パック販売価格(東京都部, サイズ混合)	244	243	243	256	244	241	245	246	233	228	223	222	223	224	224	233	234	244	286
③鶏卵 1 パック販売価格(円, 消費者物価指数補正, 東京都区部, サイズ混合)	252	248	247	261	249	246	250	249	235	229	224	222	222	224	225	233	231	236	273
対前年同期比	-	-	0.98	1.05	1.01	0.94	1.01	1.01	0.94	0.92	0.95	0.97	0.99	1.01	1.01	1.04	1.03	1.01	1.18

資料:①:総務省「家計調査、家計収支編・二人以上世帯」、②③:総務省小売物価統計調査、消費者物価指数

(参考)家計消費の推計方法

表 17 及び表 18 は、表 16 をもとに、令和 5 年下半期及び下半期における鶏卵 1 パック当り販売価格により、一人当たり鶏卵消費量がどう変化するか推計したものである。

また、令和 5 年の下半期における一人当たり鶏卵消費数量の推計方法であるが、表 16 の平成 26 年から令和 4 年の各年の下半期又は上半期の一人当り消費数量と同年同期の平均鶏卵 1 パック販売価格の相関関係を直線回帰式で求めたうえ推計した。なお、本年末における HPAI の発生の有無は考慮していない。なお、推計に使用した直線回帰式は以下のとおりである。

○令和5年下半期(7-12月)における

$$\text{鶏卵1パック価格(消費者物価指数補正值)(円)} = -39.052 \times \text{一人当たり消費数量(kg)} + 448.52$$

○令和6年上半期(1-6月)における

$$\text{鶏卵1パック価格(消費者物価指数補正值)(円)} = -35.780 \times \text{一人当たり消費数量(kg)} + 427.78$$

例えば、令和5年下半期における鶏卵1パック販売価格が240円となった場合は、同期一人当たり消費数量は5.67kgと推計され、左記数値に表16の令和5年度上半期の一人当たり消費数量5.07を加えると、5年の年間一人当たり消費数量は、10.74kgとなる。更に、Iの2の(2)①によると、家計消費は国産鶏卵の総計の約54%となっていることを踏まえると、令和5年の加工用も含めた国内鶏卵の一人当たり消費量は、約19.9kgと推計できる。

表17及び表18によると、令和5年度下半期においては、鶏卵1パックの販売価格が240円以下になると一人あたり消費数量が対前年増になり、令和6年度下半期においては、鶏卵1パックの販売価格が260円以下になると一人あたり消費数量が対前年以上になると推計される。

表17 令和5年下半期における鶏卵販売価格の変化による一人当たり卵消費数量

鶏卵1パック(東京都区部、サイズ混合)販売価格(円)	220	230	240	250	260	280
上記販売価格を令和5年8月消費者物価指数(105.6)で補正した販売価格(円/1パック)	208.33	217.80	227.27	236.74	246.21	265.15
一人当たり消費数量推計(kg/人)	6.15	5.91	5.67	5.42	5.18	4.70
対前年同期比	1.12	1.08	1.03	0.99	0.94	0.86
令和5年における年間消費数量推計(kg/人)	11.22	10.98	10.74	10.49	10.25	9.77

表18 令和6年上半期における鶏卵販売価格の変化による一人当たり卵消費数量

鶏卵1パック(東京都区部、サイズ混合)販売価格(円)	220	230	240	250	260	280
上記販売価格を令和5年8月消費者物価指数(105.6)で補正した販売価格(円/1パック)	208.33	217.8	227.27	236.74	246.21	265.15
一人当たり消費数量推計(kg/人)	6.13	5.87	5.60	5.34	5.07	4.55
対前年同期比	1.21	1.16	1.11	1.05	1.00	0.90

【業務・加工用消費】

業務・加工用消費については、Iの2の(1)②のとおり、鶏卵の供給の減少による、鶏卵利用の削減等を行ってきた経緯もあり、今後も鶏卵の供給の安定化の状況を踏まえながら徐々に利用を戻している状況であり、今後とも業務・加工用需要の回復には時間がかかると思慮される。このようななか、加工メーカー等は、HPAI発生による今回の供給量の落込みを教訓に、今後は冷凍液卵、冷蔵殻付卵等の在庫を確保することが予想され、本年後半にHPAIが発生した場合においてもその影響を極力緩和する手段を導入しているところであり、そのことは、鶏卵価格の今後の安定化にも寄与すると思慮される。

なお、外食産業においても、メニューから外した卵料理が復活するとともに、鶏卵を前面に出したメニューによるキャンペーンも復活しており、これらの動きは、鶏卵の需要が回復又は拡大に寄与するが、加工用消費については、供給の安定性の観点から国産鶏卵の使用量を元に戻すのを躊躇している事例もあり、今後も需要が戻らないおそれがある。

【輸出動向】

輸出の状況については、既にIの2の(1)③のとおり、昨年末から本年初期にかけて発生したHPAIによる輸出規制により、順調に拡大していた殻付卵の輸出量は減少した。こうしたなか、現在は、我が国も国内生産の回復を踏まえつつ、輸出可能国への輸出も回復しているが、一方、本年下半期にHPAIが発生した場合、再度の輸出規制が適用されることになり、輸出先の市場の維持・拡大の支障となるおそれもある。また、香港といった我が国の主要な鶏卵輸出先国においては、日本等の輸出減を補完する形で、中国、ベトナム、韓国、豪州からの輸入が増えている。更に、中国や豪州の高価格帯ブランドの成長は、今後、我が国鶏卵との競合する可能性がある。

(2) 供給

【生産動向】

餌付け羽数ベースでは令和5年1月～6月の累計で対前年比101.7%と増加傾向にあること、また、Iの2の(2)②によると、餌付け羽数及び飼養羽数は令和4年度と比較して回復していないものの本年後半に向けて増加する見通しであることから、鶏卵生産は小玉を筆頭に回復に向かっていると推計できる。一方、2022年後半(令和4年)から本年4月にかけて発生したHPAIにより採卵鶏で1,654万羽以上が減少しており、これは年間生産量に概算すると、約32万トン(1羽当たり年19.2Kgと仮定)になる。2023年(令和5年)以降発生した農場の復旧や誘導換羽などにより、生産量の回復が予想されるが、2024年(令和6年)においても、2020年(令和2年)の生産量の水準までの回復は難しい。

表19は、鶏卵生産量及び飼料出荷量の間に関連関係があることに注目し、令和5年上半期についてすでに公表されたデータがある毎月の飼料出荷量より、公表データがない令和5年の鶏卵生産量を推計したものである。推計方法は次のとおりである(表19参照)。

- ① 平成 26 年～令和 5 年における、毎年 1 月～6 月の飼料出荷量と毎年間飼料出荷量との関係に一定の相関があることに着目し、平成 26 年～令和 4 年における、毎年の 1 月～6 月の飼料出荷量と年間出荷量の割合の平均は、2.00。
- ② 令和 5 年 1 月～6 月の飼料出荷量は、2,677,552t。よって、上記①より、年間飼料出荷量は、5,357,139t。
- ③ 年間飼料出荷量と年間鶏卵生産量との関係に一定の相関があることに着目し、平成 26 年～令和 4 年における、年間の飼料生産量/鶏卵生産量の平均は、2.21。
- ④ 上記②及び③により、令和 5 年の鶏卵生産量は、2,427,173t。

よって、令和 5 年における生産量を推計すると、我が国における本年の鶏卵生産量は約 240 万トンと推計される。

以上より、本年中には昨年の生産量(約 260 万トン/年)までは回復しない可能性が高い。更に、今秋以降の HPAI の発生動向は鶏卵の生産に影響を与える可能性がある。

令和 6 年度上半期の生産量の予測は現時点では困難であるものの、餌付け羽数調査の拡充により、推計が可能か検討しているところである。

表 19 平成 26～令和 4 年の鶏卵生産量及び飼料出荷量の関係及び令和 5 年上半期の飼料出荷量から推計した令和 5 年の鶏卵生産量

算 定 項 目	値 (t)
a: 平成 26～令和 4 年の飼料出荷量 (飼料出荷量年間合計/1～6 月の飼料出荷量合計) の平均	2.00
b: 令和 5 年 1～6 月の飼料出荷量の合計	2,677,552
c: 令和 5 年の年間飼料出荷量 (a × b)	5,357,139
d: 平成 26～令和 4 年の (飼料出荷量/鶏卵生産量) の平均	2.21
e: 令和 5 年の年間鶏卵生産量 (c/d)	2,427,173

* 月別鶏卵生産量:「月別鶏卵生産量」農林水産省大臣官房統計部、飼料出荷量:「成鶏月別出荷量/1-(1)配合、混合飼料の生産・出荷・在庫状況/飼料月報」農林水産省畜産局飼料課

【輸入動向】

2023 年(令和 5 年)の輸入については、I の 2 の(2)③で述べたとおり、国内の HPAI による生産量の減少を補うために、その量は大きく増加した。更に、国内での深刻な HPAI 発生による輸入規制等を原因とし、中国、オランダ、イタリア、米国からの輸入が減少する一方、ブラジル、インド、タイ、リトアニアからの輸入が増加している。特に、ブラジルからの輸入は殻付き卵が急増しており、輸入コストや安定的な輸入が困難であること、輸入卵の国内での評価を踏まえる必要があるが、本年下半期も HPAI の発生が懸念されるなか、加工メーカーによる国産鶏卵の不足した際のスポット買いや鶏卵の安定的な供給を確保するためのストックとしての輸入は、今後も継続されると推測される。

(3) 価格

2023年(令和5年)の鶏卵価格について、標準取引価格(月ごと)は、4月に345.38円(2011年(平成23年)以降で最高額)まで上昇した後、8月(9月1日公表)には286.66円に下降した。標準取引価格(日ごと)(以下、「価格」と称す。)は、昨年末の止市295円から年初の初市257円となり、その後HPAIの継続発生により、品薄傾向となり、1月末301円、2月末332円となった。その後、上昇を続け、3月末には344円となったが、その後、下落を続け8月7日には287円となったが、9月5日には再度294円に上昇した。

今後の価格の推移であるが、例年、夏場は鶏卵の価格が下降傾向となり、通常であればその後は上昇に向かうが、昨年末から本年4月にかけて発生したHPAIの影響からの鶏卵供給の回復速度と需要の回復速度の差異に起因して需給が緩んだ場合は、価格は下降に向かう可能性がある。また、先般のHPAIによる鶏卵供給量の減少を教訓に液卵の貯蔵体制の強化の動きも見られ、本年下半期にHPAIが発生した場合においても、深刻な需給のひっ迫が発生するか否か不透明であるが、左記の状況が価格に影響を及ぼすこととなる。

一方、Iの2の(2)④で述べたとおり、鶏卵の生産コストは、現在、配合飼料価格は下降傾向ではあるものの、光熱費、人件費、輸送費とも依然高値水準となっており、価格の下落が鈍化すれば、今後、利益を圧迫する可能性がある。

2. 長期的な見通し[2024年(令和6年)~2030年(令和12年)]

2024年(令和6年)~2030年(令和12年)における長期的な需給の見通しを、一人当りの鶏卵消費量、人口の変化(減少)及び国内生産量に着目し、需要及び供給について以下の考え方で推計した(表20及び表21を参照)。

(1) 需要

2019年以前の年間の人口減少は、総務省統計局人口推計のデータによれば、2019年(令和元年)まで20万人以下であったが、2020年(令和2年)以降40万~60万人減となり、人口減少のペースが速まっている。

国立社会保障・人口問題研究所の日本の将来推計人口(令和5年推計)によれば、出生中位・死亡中位推計において、2030年(令和12年)には、120,116千人となり、2056年(令和38年)には1億人を割り込む見込みとなっている。これに伴い、国内の鶏卵消費量も減少すると推計される(表20参照)。

表20をみると、我が国の一人当たり鶏卵消費量は、ここ数年(2018年~2021年)では、年間約21.2kg/人~約21.7kg/人(鶏卵1個64gで換算すると約336個/人~約339個/人)となり年間平均約22kg/人で安定している状況で、将来的に消費量が大幅に増加することは期待し難く、2030年の一人当たり鶏卵消費量も約22kg/人と推計する。一方、外国人観光客のインバウンド需要(1.0万t)を加味したトレンドを考慮し、2030年の国内消費量は、約265.4万トンと推計される(表20)。また、既に2022年に、2025年輸出目標63億円(3.1万トン)を達している輸出量は、2030年には、4万トンに達すると推計する。以上より、表

21 のとおり、2030 年の需要は約 269.4 万トンと推計される。

(2) 供給

2018-2022 年の各年の生産量の平均値約 262 万トンであるが、従来から設定している国内生産量を踏まえ、2030 年（令和 12 年）の生産量を、HPAI による大きな影響がないものと仮定し、約 270.9 万トンに達すると推計する（表 21）。また、輸入量は、令和 5 年度においては、HPAI 発生による国内鶏卵の供給減を補完することを背景に大きく増加しているが、長期的には、2018 年～2022 年の規模で横ばいとし、2030 年においても現在の約 11.5 万トンで推移するとする。以上より、表 21 のとおり、2030 年の供給は、約 282.4 万トンと推計される。

(3) 需給の状況

以上より、2030 年の需要は約 269.4 万 t、供給は約 282.4 万トンと推計され、供給量は、需要量を約 13 万トン上回る見込となる。

この見込みが現実のものとなった場合には、需給バランスが崩れ、鶏卵価格が低下することが予想される。なお、本推計は、長期的な需給の見通しを目的とし、一人当りの鶏卵消費量、人口の変化(減少)及び国内生産量に着目して実施しているため、2024 年及び 2024 年と近い将来の推計には向いていないため、令和 5 年度下半期に行われる需給見通しにおいては、近い将来の鶏卵生産量については、鶏ひなふ化羽数の予測値を用いることを試みる予定である。以上より、将来、供給過多を回避するための消費拡大策の検討や輸出の大幅な拡大を進めるとともに、需要に見合った適正な生産量を維持することが求められる。

表 20 2024 年～2030 年における国内消費量の推計(概算)

年	2018	2019	2020	2021	2022	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	備考
①人口(千人)	126,749	126,555	126,146	125,502	124,947	123,844	123,262	122,661	122,044	121,414	120,771	120,116	総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口令和5年推計」
②国内生産量(万t)	262.7	263.9	263.2	257.4	259.7								農水省「畜産物流通統計」
③輸入量(万t)	11.4	11.5	11.6	11.2	11.6								財務省「貿易統計」
④輸出量(万t)	0.6	0.9	1.8	2.2	3.1								財務省「貿易統計」
⑤国内消費量(万t)=②+③-④	273.5	274.5	273.0	266.4	268.2								
⑥一人当たり消費量(kg/人)=⑤/①	21.6	21.7	21.6	21.2	21.5	22	22	22	22	22	22	22	2030年の数値は2018年-2022年の数値の平均(小数点以下第1位を四捨五入)。
⑦推計国内消費量(t)=⑥×①						272.5	271.2	269.9	268.5	267.1	265.7	264.3	
⑧来日外国人向け(2022年からの増加分)						0.4	0.5	0.6	0.7	0.9	1.0	1.1	以下より、2030年には、2022年より1万トン増加と仮定。2022年～2030年間の輸出量は直線的に増加。 2022年：64g/人・日×5.5日/人(2019年)×3,832,110人(2022年訪日)=0.1万t/年。 2030年：64g/人・日×5.5日/人(2019年)×31,882,049人(2019年訪日)=1.1万t/年。日本政府観光局訪日旅行データブック2020。
⑨総計 推計国内消費量(t)=⑦+⑧						272.8	271.7	270.5	269.2	268.0	266.7	265.4	

表 21 2024 年～2030 年における需給見通し(概算)

年	2022	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	備考
⑩需要計(万t) =⑨+④	271.3	276.1	275.1	274.0	272.9	271.7	270.6	269.4	
うち、⑨国内(万t)	268.2	272.8	271.7	270.5	269.2	268.0	266.7	265.4	2018-2022年の各年の人口及び国内消費量より、人口変化に応じ推計。
④輸出量(万t)	3.1	3.3	3.4	3.6	3.7	3.8	3.9	4.0	財務省「貿易統計」。2030年の輸出量は2022年の輸出量より約1万トン増加し、4.0tと仮定。2022年～2030年間の輸出量は直線的に増加。
⑪供給計(万t) =②+③	271.3	274.0	275.4	276.8	278.2	279.6	281.0	282.4	
うち、②国内生産量(万t)	259.7	262.5	263.9	265.3	266.7	268.1	269.5	270.9	農水省「畜産物流通統計」。2030年の国内生産量は従来の数値とし、270.9万tとし、2022年～2030年間の国内生産量は直線的に増加
③輸入量(万t)	11.6	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	財務省「貿易統計」。2024-2030年の輸入量は2018-2022年の平均輸入量で一定と仮定。殻卵換算。
⑫国内過供給量(万t) =⑪-⑩	0.0	-2.2	0.3	2.8	5.3	7.8	10.4	13.0	

(4) 今後の課題

過去最大の HPAI の影響で鶏卵供給が不安定になったことにより、鶏卵の供給の減少と鶏卵価格の高騰が発生し、加工業界では卵を使ったメニューの休売や他の商品への切り替えが見られた。この影響が現在まで続いており、加工業界の需要は減少したままとなっている。良質な動物性たんぱく質である鶏卵を安定的に供給することが鶏卵需要を守ることに繋がることから、鶏卵の安定供給を行うための方策を考えて実践する必要がある。

このような状況を踏まえ、鶏卵の安定供給という点において、HPAI などのリスクを想定して長期保存可能な凍結液卵や乾燥卵などの流通在庫を増やしておくことが有効である。また、輸出用の鶏卵を増やしておけば、緊急時には国内への安定供給の一助となり得る。このため、平常時に小売店の特売用となったり、スポット的に安価に取引される加工向けになったりするような余剰卵が輸出用の鶏卵に置き換わっていくことで、今後の鶏卵の価値をさらに上げていくものと考えられる、一方、いまだ高い水準の鶏卵生産コストは、鶏卵生産者の経営を圧迫し結果として鶏卵の安定的な供給の弊害にもなることから、生産コストのあり方や消費者の理解を得たうえでの適切な鶏卵価格のあり方について、引き続き検討していく必要がある。

他方、我が国における人口減少が進行しており、将来、これに伴い鶏卵の国内需要の規模の縮小が予想される。こうした中、我が国の良質な鶏卵の海外への輸出促進やアフターコロナにおける来日観光客を対象とした鶏卵消費を促進する取組みが進めることは、従来の国内需要を埋め、もって、鶏卵の安定的な供給と需要を確保するために重要な課題となっている。以上を踏まえ、今後の課題をまとめると以下のとおりである。

- ① HPAI 防疫体制の構築： 「飼養衛生管理指導等指針」の徹底及び実践、各農場において導入された飼養衛生管理マニュアルの実践と強化、「高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザに関する特定家畜伝染病防疫指針」に基づく防疫体制の実施と強化。
- ② HPAI 発生等による鶏卵供給減対策： 冷凍液卵及び粉末卵の備蓄体制の構築。
- ③ 生産コストの緩和策： 鶏卵の生産コスト軽減技術・施策の検討及び導入。国内産を含む飼料確保手段の多角化。鶏卵生産コストに関する情報の消費者への普及啓発
- ④ 鶏卵の消費拡大： 国産鶏卵の魅力に係る国内消費者への普及啓発、新商品の開発や付加価値向上といった面からの鶏卵消費の拡大に関する取り組みの継続。
- ⑤ 海外における国産鶏卵の普及促進と取引国の拡大： 輸出支援セミナー、商談会、HP を活用した情報発信、現地企業との連携による販売促進活動、市場調査等の取り組みの実施・強化。
- ⑥ 需要に見合った生産と輸出拡大： 特売用に仕向けられる余剰卵を輸出用に置き換えることで鶏卵の価値を維持。